新成長株ファンド

追加型投信／国内／株式

愛称：グローイング・カバーズ

販売用資料
2024年10月

2024年度上半期(4月-9月)の運用状況と今後の見通し

平素は、「新成長株ファンド（以下「当ファンド」）」をご愛顧いただきまして、誠にありがとうございます。
本資料では、2024年度上半期の運用状況、当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（以下「エンジェルジャパン」）からの運用状況およびコメントなどについてご報告させていただきます。

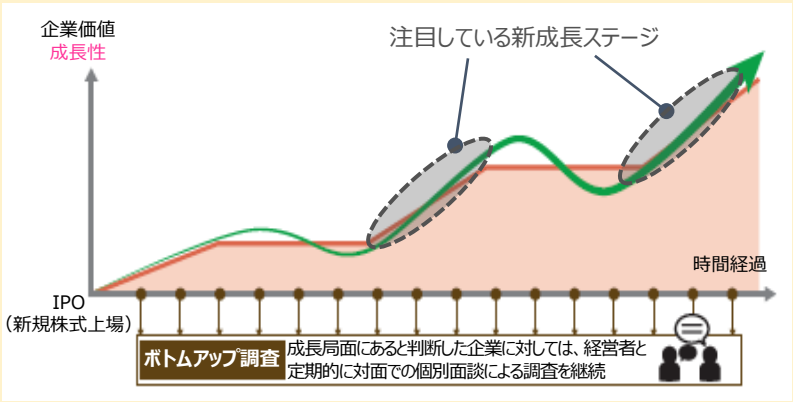
当ファンドの投資対象について

新成長銘柄*が主要投資対象

わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。

＊高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄といいます。

「グローイング・カバーズ」で注目する新成長銘柄の成長ステージ

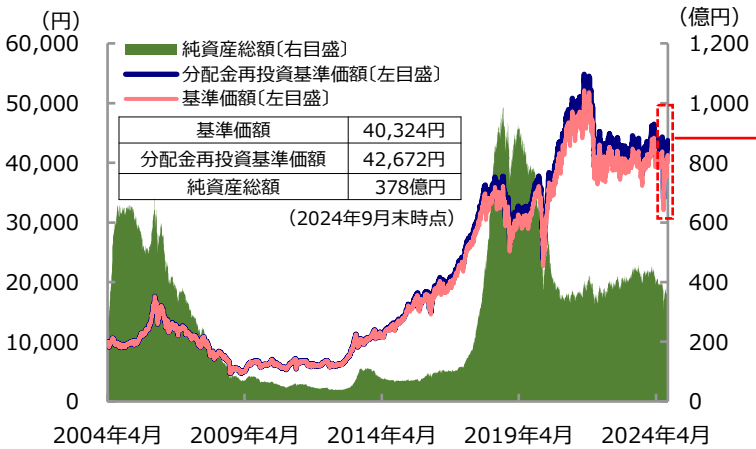


●国内株式市場の動きと基準価額の推移

2024年4月から9月の国内株式市場は、米国の早期利下げ期待の後退や中東情勢が緊迫化したことから、下落して始まりました。8月には**日銀の利上げを背景とした急速な円高や、米国経済指標が市場予想を下回り景気の先行きが不透明になったことなどから国内株式市場は急落**したものの、すぐに持ち直しました。9月に入り米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げを決定した後、円高の動きが一服したことから輸出関連企業を中心に緩やかに上昇したものの、自民党総裁選の結果を受けて株価は下落し、当期間のTOPIX（配当込み）のパフォーマンスは－3.3%となりました。**円安による業績拡大に支えられた市場環境が変化するなか、中小型株や成長株は低調な動きとなりました。**

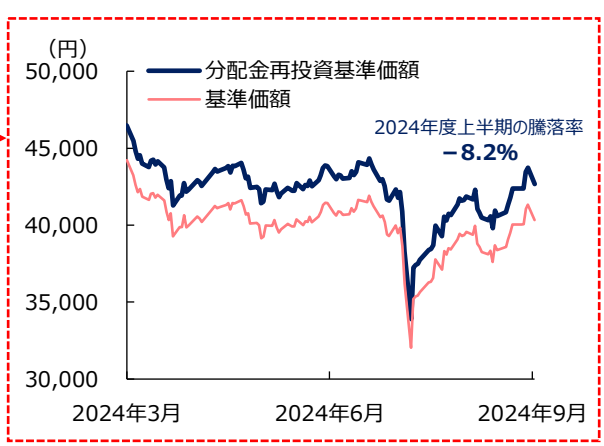
設定来の基準価額と純資産総額の推移

期間：2004年4月26日（設定日）～2024年9月末、日次



2024年度上半期の基準価額の推移

期間：2024年3月末～2024年9月末、日次



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の10,000口あたりの値です。
※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。

投資信託は、元本が保証された商品ではありません。お申込みの際は、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

●2024年度上半期(4月-9月)の運用状況とエンジェルジャパンのコメント

当ファンドの運用状況

- 国内の中小型株や成長株を投資対象としている新成長株ファンドの分配金再投資基準価額は、当該期間において－8.2%となりました。2024年6月末時点のポートフォリオにおいてエンジェルジャパンが算出した予想利益成長率は、今期*が+27.2%、来期*が+27.8%となっています。一方、会社四季報（2024年4集秋号）が集計した「金融を除く全産業」の純利益予想増減率は、今期が+3.9%、来期が+6.9%となっており、上場企業全体と比較して中小型株や成長株を投資対象とする当ファンドの組入企業は高い伸び率となる見通しです。なお、9月末時点のポートフォリオでは2024年9月末から1年間が+27.1%、2025年9月末から1年間が+27.0%となっており、組入企業の業績は概ね堅調であるとエンジェルジャパンでは予測しています。　*今期：2024年7月期～2025年6月期、 来期：2025年7月期～2026年6月期
- 当期は中小型株や成長株が下落して始まったことに加え、半導体関連銘柄の調整が進んだことが当ファンドのパフォーマンスに影響しました。円安基調を背景に大型株や割安株が優位となるなか、企業の業績拡大にともない物色対象が中小型株や成長株へと移り反発したものの、低調となりました。

エンジェルジャパンのコメント

- 2024年4月～9月末も、経営者との面談を通じたボトムアップアプローチを徹底しました。新規公開企業および見込み企業への個別面談を累計520社と実施し、成長企業の厳選に努めました。成長株には厳しい局面において、新たな成長軌道に入りながらも株価が過小評価されていると思われる企業を見出し、2024年4月～6月期は4銘柄、7月～9月期は7銘柄の新規組入を行いました。
- 為替や金利など経済環境が大きく変動するなかで、ポートフォリオの中身の再確認を綿密に実施し、財務状況が健全な企業に投資するポートフォリオの維持に努めています。また、東京証券取引所からの要請を受け中期経営計画を発表する企業が増えるなか、株主還元などに対する対話も強化しています。大幅増益や上方修正を発表した中小型株や成長株に対する評価が変化してきていることを感じており、それらの銘柄への再評価の機運は高まっていると考えます。引き続き丹念に調査活動を実施し、有望な企業へ投資を行うことで今後のパフォーマンスにつなげてまいります。

※ 上記は当ファンドの投資助言を担当するエンジェルジャパンの見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

●組入銘柄の寄与率

2024年度上半期（4月-9月）において、銘柄別のパフォーマンス寄与率の上位・下位5銘柄は以下の通りとなりました。

＜上位5銘柄＞

	銘柄名	業種	寄与率
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	1.1%
2	ローツェ	機械	0.6%
3	ラクスル	情報・通信業	0.5%
4	MonotaRO	小売業	0.5%
5	セリア	小売業	0.4%

＜下位5銘柄＞

	銘柄名	業種	寄与率
1	野村マイクロ・サイエンス	機械	-1.8%
2	フィックスターズ	情報・通信業	-1.6%
3	LITALICO	サービス業	-1.2%
4	平田機工	機械	-1.1%
5	サイバーセキュリティクラウド	情報・通信業	-1.0%

※ 業種は東証33業種分類です。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

プラス寄与した銘柄

ジャパンエレベーターサービスホールディングス（組入3位：組入比率3.7%）

- 国内主要メーカーの下請けではない独立系のエレベーターメンテナンス会社。各機種に対応した保守・法定点検、必要に応じた部品交換・修理・調整を適正な価格で提供している。
- 主力であるエレベーターの保守および保全・リニューアルの売上が増加し、過去最高の売上を達成。国内エレベーター等保守市場でシェア拡大が期待でき、高まるリニューアル需要を背景に好調を維持するとみている。

【株価の推移】
期間：2019年9月末～2024年9月末、日次

ローツェ（組入29位：組入比率1.6%）

- 半導体や液晶パネルなどのフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程で必要とされる搬送ロボットおよび装置の開発・製造・販売を行う。
- 2024年2月期決算が好調だったことで株価は上昇していたが、その後は材料出尽くしによる利益確定売りが優勢となり、組入比率を引き下げている。半導体関連事業や分析装置およびFPD関連装置の受注は堅調に推移しており、今後の事業環境を注視していく。

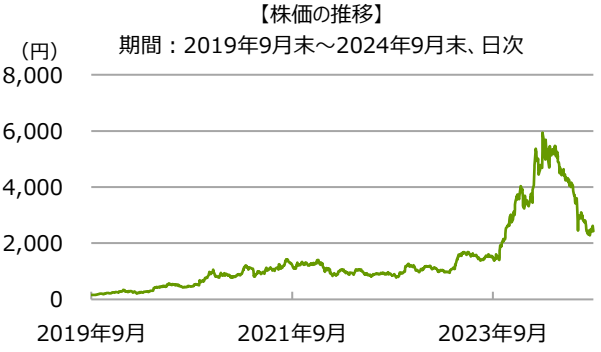
【株価の推移】
期間：2019年9月末～2024年9月末、日次

マイナス寄与となった銘柄

野村マイクロ・サイエンス（組入39位：組入比率1.1%）

- 超純水製造装置メーカーとして、水処理装置の設計および施工・販売・アフターサービスなどを提供。同社の製品は、主に半導体や液晶の製造時に使用されている。
- 急上昇していた株価が調整され、足元は軟調となっている。2024年3月期決算で売上高・営業利益ともに過去最高を達成し、主力である水処理装置が堅調であることから、今後も好調を維持するとみている。

【株価の推移】
期間：2019年9月末～2024年9月末、日次



フィックスターズ（組入8位：組入比率3.1%）

- 人工知能（AI）、産業機器、自動車などの高速ソフトウェア開発とクラウドサービスを提供。ハードウェアの性能を最大限に引き出して演算処理スピードを高速化するソフトウェア技術が強み。
- 利益確定の売りなどにより株価は軟調となった。前年同期比で売上高と営業利益は増収増益となり、通期での進捗も順調に進んでいる。高速化サービスを中心とした旺盛な需要を背景に、良好な事業環境は継続するとみている。

【株価の推移】
期間：2019年9月末～2024年9月末、日次

出所：ファクトセット、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成

※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。2024年9月末時点。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。
※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●投資助言会社エンジェルジャパンが注目した企業

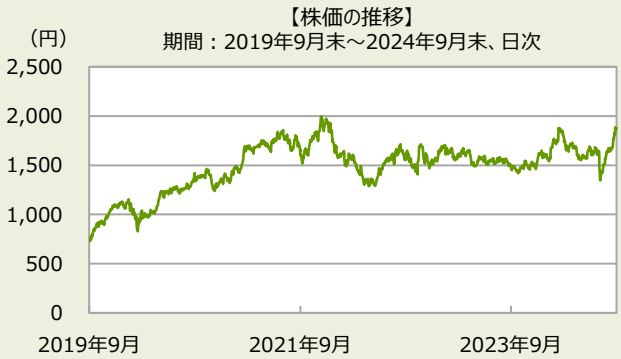
投資助言会社であるエンジェルジャパンは、様々な観点で成長を目指している企業を選定しています。
以下に、2024年度上半期（4月-9月）に注目した銘柄をいくつかご紹介させていただきます。

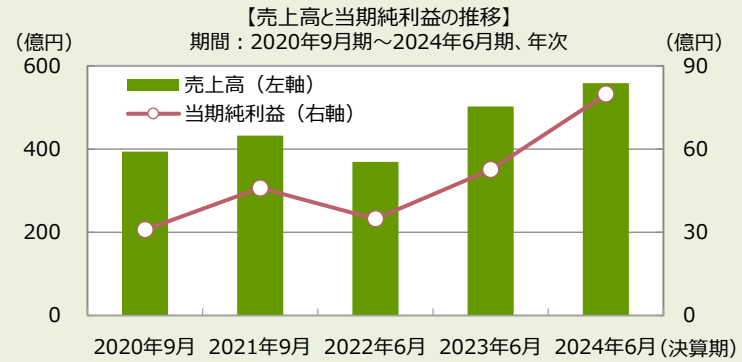
※特定のテーマに沿った銘柄選択をしているわけではありません。

①前田工織（組入1位:組入比率3.9%）

～着眼点：繊維加工会社から、繊維と土木を融合させた環境資材の開発などへ事業を多角化～

- 祖業は繊維加工だが、繊維と土木の融合に可能性を見出し、繊維・樹脂の技術を駆使して、盛土補強材、河川護岸用マット、コンクリート補強・補修シートなどの製品を開発・販売し、国内外のインフラ事業を支えている。買収戦略（M&A）も積極的に行い、農業、漁業、自動車、医療など多岐にわたる分野で事業を多角化している。
- 防災分野では、災害現場などで使われるテントや防水タンクなどの製品や、災害応急復旧に向けた資材と工法を提供し貢献している。また、国土強靭化においても同社が開発した資材や技術によって、土砂崩れなどの自然災害の防止へ重要な役割を果たしている。

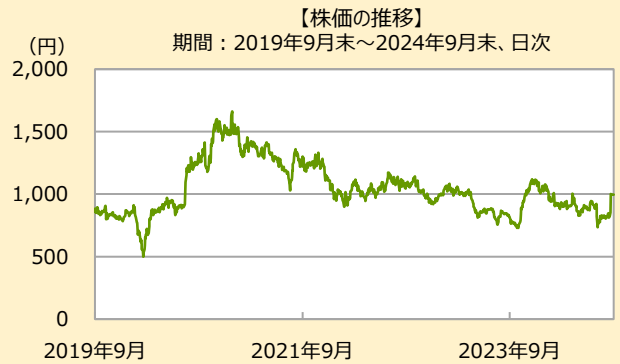


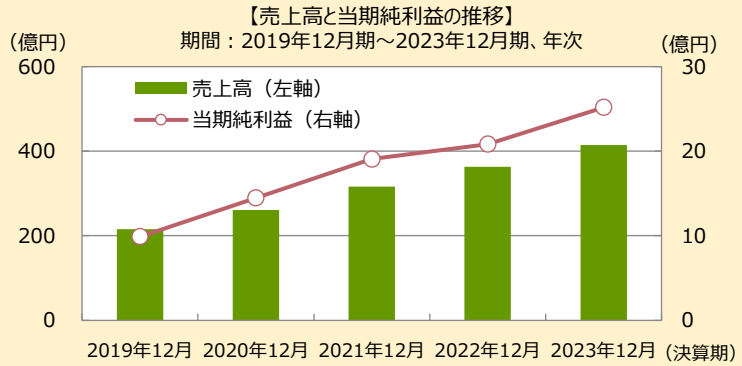


②エラン（組入10位:組入比率3.0%）

～着眼点：病院の入院患者や高齢者施設の入居者向けに利便性の高いサービスを展開～

- 代表的なサービスである「CS（ケア・サポート）セット」は、衣類やタオル類の洗濯サービス付きのレンタルを行う。日額での定額レンタルのため使用頻度を気にする必要がなく、患者や入所者、その家族の負担を軽減している。
- リネン業者と連携し、病院等の既存取引先をそのまま活用できる事業モデルとする。利用者・病院・リネン業者すべてにメリットのある仕組みにしたことにより、普及促進につながっている。インドやベトナムなどの海外市場にも積極的に進出しており、現地のリネン業者への出資も行っている。

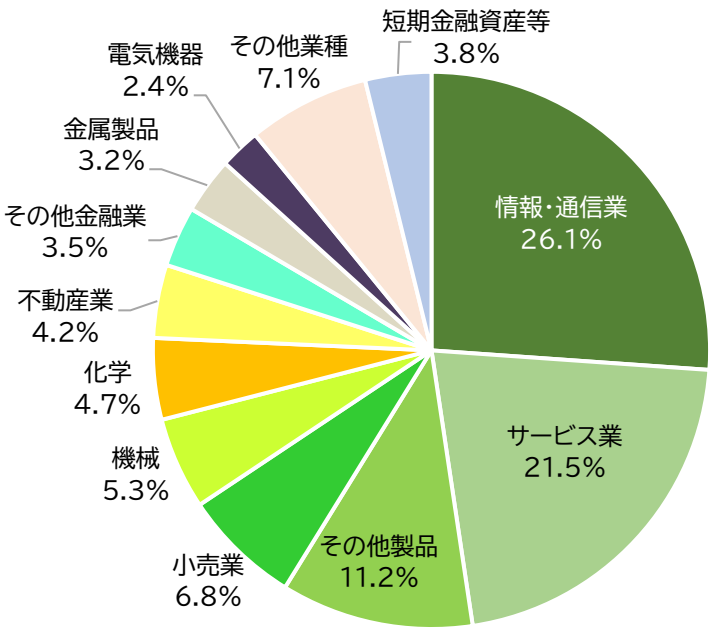




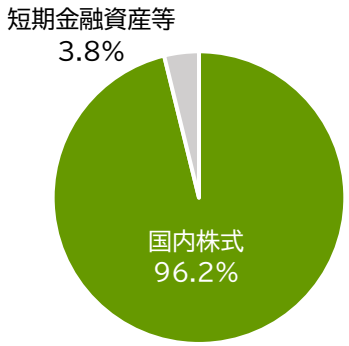
出所：ファクトセット、エンジェルジャパン資料、会社決算資料等より明治安田アセットマネジメント作成
※ 組入比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。2024年9月末時点。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。
※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

●ポートフォリオの状況（2024年9月末時点）

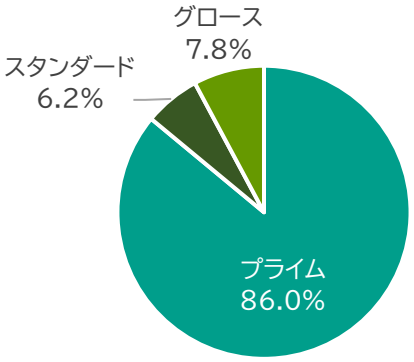
業種別組入比率



資産別構成比率



市場別構成比率*



＊国内株式に対する比率。

組入上位10銘柄（組入銘柄数:53）

	銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1	前田工繊	その他製品	3.9%	河川、道路補強等の防災用建築・土木資材の製造・販売。
2	トランザクション	その他製品	3.8%	広告宣伝用のノベルティや多種多様な雑貨などを製造・販売。
3	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	3.7%	エレベーター各機種の保守・法定点検などを適正な価格で提供。
4	プレミアグループ	その他金融業	3.5%	中古車購入時のローン提供や故障の保障、車検・整備などを提供。
5	エムアップホールディングス	情報・通信業	3.3%	アーティストのファンクラブサイトを運営、電子チケット事業も行う。
6	トーカロ	金属製品	3.2%	独自の溶射技術で金属、セラミックスなどの表面改質加工を行う。
7	ジャパンマテリアル	サービス業	3.2%	半導体・液晶工場向けの特殊ガス供給装置と管理などを提供。
8	フィックスターズ	情報・通信業	3.1%	コンピュータの性能を最大限に引き出す高速化処理技術を提供。
9	インソース	サービス業	3.0%	企業向けの人材育成に関する高品質・低価格のサービスを提供。
10	エラン	サービス業	3.0%	入院患者などへ日用品類を毎日定額で提供するサービスを展開。

※ 比率はマザーファンドへの投資を通じた純資産総額に対する割合です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※ 業種は東証33業種分類です。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当資料に掲載される予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。
※ 上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該銘柄に投資することを保証するものではありません。
※ 最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

新成長株ファンド
《愛称》グローイング・カバーズ
追加型投信／国内／株式

ファンドの目的
新成長株ファンド(以下、「当ファンド」ということがあります。)は、新成長株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色
1 新成長銘柄※が主要投資対象
わが国の上場企業のうち、新たな成長局面に入りつつあると判断される成長企業に厳選投資します。
※新成長銘柄とは、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業を新成長銘柄(再成長銘柄)といいます。

2 ボトムアップ調査※による新成長企業の発掘
投資に際しては徹底的なボトムアップ調査と詳細な分析に基づき「新成長企業」を厳選し投資します。
※ボトムアップ調査とは、個別企業の訪問等による詳細な調査・分析に基づき業績予測を行い、投資する銘柄を選択する運用手法です。

3 成長株のスペシャリストが徹底調査
成長株(新規株式公開企業等を含む。)に特化して調査・分析を行うスペシャリストが、継続的な経営者への対面での個別面談による調査などを通じて、新たな成長軌道への転換点を見極めます。

4 エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社が投資助言
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社(以下「エンジェルジャパン社」といいます。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。

分配方針
年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク
基準価額の変動要因
当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの**運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。**
したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**
投資信託は預貯金と異なります。
なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
  投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
  分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

新成長株ファンド
《愛称》グローイング・カバーズ
追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2004年4月26日設定)
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 **※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。**販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.87%(税抜1.7%)の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 **内訳** 配分 / 料率(年率) 委託会社 / 1.023%(税抜0.93%) 販売会社 / 0.759%(税抜0.69%) 受託会社 / 0.088%(税抜0.08%) 合計 / 1.87%(税抜1.7%)
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する諸費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して ……20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して ……20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合については上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。
税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

最終ページの「当資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

新成長株ファンド
《愛称》グローイング・カバーズ

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

（2024年9月末時点）

販売会社名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
銀行							
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○	
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第622号	○				※
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○			○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○				※
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第8号	○				
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	
証券会社							
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
十六TT証券株式会社（ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			
ほくほくTT証券株式会社（ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社（ファンドラップ専用）	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

新成長株ファンド
《愛称》グローイング・カバーズ

追加型投信／国内／株式

販売会社名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	
証券会社							
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
信用金庫							
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第5号					
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○				
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第39号	○				
飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第252号					
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号					
大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第19号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第47号	○				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第45号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長（登金）第26号					
金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第15号	○				
鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第221号					
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第32号					
川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第190号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号					
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○				
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第215号					
佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号					
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第223号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第79号					
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第36号					
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第258号	○				＊
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第43号	○				
西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第162号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第208号					
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号					
富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第27号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	○				
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第35号					
浜松いわた信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○				
ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第49号					
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					
福井信用金庫 （インターネット専用）	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第68号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

＊　信金中央金庫との間に取交わされた「証券投資信託受益証券の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関　（信用金庫）の本支店または出張所においても募集等の取次ぎを行います。

※　現在、新規の販売を停止しております

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。

＜使用インデックスについて＞

- TOPIX（東証株価指数）等の指数値およびそれに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図等を行います。
明治安田アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
株式会社りそな銀行

投資顧問会社　運用に関する情報提供および株式運用に関する助言を行います。
エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

販売会社　ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。
販売会社一覧をご覧ください。

＜ファンドに関するお問い合わせ先＞

明治安田アセットマネジメント

フリーダイヤル 0120－565787（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス　https://www.myam.co.jp/